

休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	沖縄の子ども達の命を守るための食支援事業
事業名(副)	

事業の種類1	①草の根活動支援事業
事業の種類2	①-2 地域ブロック
事業の種類3	沖縄ブロック（沖縄）
事業の種類4	
団体名	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	貧困の問題は、沖縄では開発途上国並みに深刻な問題である。子どもの貧困率が29.9%と全国平均13.5%の約2.2倍であり、空腹を満たすために小学生が恐喝を働くという現状を変えなければならない。
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	沖縄では、本土では考えられないような飢餓に苦しむ子供たちがいる。全く食事をとることができず、多量の水を飲んで空腹をまぎらわせる子ども達が存在する。子どもの命を守る根本的な食支援を行うべきである。

実施時期	2023年1月～2025年12月	直接的対象グループ	沖縄県内で貧困でまともな食事を与えることができない家庭	最終受益者	沖縄県内の飢餓に苦しんでいる子ども
対象地域	沖縄県	人数	300世帯（6事業団体 x 50世帯の受益者）	人数	900人（6事業団体 x 150名の受益者）

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
地域の困窮者、障がい者及び貧困家庭・要支援家庭の子どもたちやその家族に対し、日常生活支援、子育て支援等に関する事業を行い、子どもが健やかで豊かに育つことができる社会の実現に寄与することを目的とする。
(2)団体の概要・活動・業務
団体のビジョンとミッション ビジョン：助成金や寄付金により福祉事業を健全に運営し、沖縄県の困窮者の5%以上の支援を目標とする。 過去1年間の主な活動実績 2021年 困窮家庭及びひとり親家庭の子どもへの無料配食事業 のべ85,000食 2021年12月 子どもの貧困対策における学習・生活支援事業 2021年3月 ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業 2022年1月～ 子どもの貧困対策における学習・生活支援事業

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
沖縄県では、長引くコロナ禍による経済的困窮により、まともな食事がとれない子どもが増え続けている。子どもの貧困率が29.9%と全国平均13.5%の約2.2倍であり、貧困のレベルが開発途上国並みの飢餓状態に近い子どもが多く存在する。空腹が原因で、学習障害、不登校等が発生し、中には恐喝などの犯罪行為に及ぶ子どもがいる。
(2)社会課題詳述
内閣府の令和3年度調査報告によると、沖縄県では、新型コロナウイルスの感染拡大の前後で世帯収入は4割以上が減っており、また、経済状況別に見ると、ひとり親世帯や低所得層ほど収入が減ったと回答する割合が高く、収入減少の度合いも大きくなっている事が窺え、困窮家庭やひとり親家庭の子どもの環境は、厳しい状況になっている。 このようななかで、地域のボランティアが子ども食堂として、子どもたちに対し無料又は安価で食事や子どもの居場所を提供する、いわゆる子ども食堂（子どもに限らず、その他の地域住民を含めて困窮する県民を対象とした支援をする取組）が、県内各地で開設されている。 また、私共が係わる子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、これらのボランティア活動を契機として、高齢者や困窮者を含む地域住民による地域共生社会の交流拠点として役割を担っている施設となっている。 一方で、地域住民、福祉関係者においては、子ども食堂に対する関心が薄く、取組を発展させる機運の醸成が十分に図られていない市町村や、学校・教育委員会の協力が得られないといった課題を抱えている地域もあるのが現状である。 また、食品衛生などの面において、沖縄県における多くの子ども食堂の運営者の安全管理に関する取組等の促進が必要であり、また、利用者や地域住民の子ども食堂に対する理解を得る事や活動へ住民の参加促進が課題となっている。 このように子ども食堂の意義を確認しつつ、地域住民、福祉関係者及び教育関係者に対し、子ども食堂の活動に関する理解と協力を促すよう、本事業を通しお願いするとともに、子ども食堂のネットワーク作りと安全管理の促進を図りたいと思う。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
行政等による子ども食堂・子どもの居場所運営への助成金はあるものの、県内の各市町村でその運用はばらばらで、助成金の使途や金額に制限があるものが多く、現場の最前線にいる子供食堂・子どもの居場所に十分な支援がなされていない。予算消化が目的かと思えないような制度設計になっている場合が多く、最終受益者である子どもにフォーカスされていない。
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
県内の9つの子ども食堂・子どもの居場所をネットワーク化し、フードバンク情報の共有化、助成金申請のサポート、支援食材のシェアを行っている。 孤独・孤立に陥入りがちな困窮世帯やひとり親世帯に対し、状況に合わせた切れ目のない相談支援を行い、また、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを目的に見守り・交流の場や居場所となるべく取り組んでいる。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
既存の助成金では十分な活動ができない子ども食堂・子どもの居場所に使い勝手の良い助成金を分配することにより、最終受益者である子どもを助ける活動を加速させることができる。孤独・孤立対策に取り組む、活動をきめ細かく支援し、官・民・子ども食堂・子どもの居場所の連携を強化しネットワークを確立する。

III.事業

(1)事業の概要		
沖縄県内で新たに子ども食堂・こどもの居場所を運営したい団体、もしくは事業開始後数年以内の運営団体を育成・活動支援をすることにより沖縄県において貧困でまともな食事がとれない子どもの数を軽減させる事業である。 短期的には、沖縄県内にて飢えで苦しんでいる子どもの数を1人でも減らせるようにし、長期的には、貧困でまともな食事がとれない子どもをなくし、各実行団体が最低週5日の運営をし、3年間で自立できるように、組織運営、経理、人材育成についての伴走支援をおこない、各実行団体の組織基盤強化、環境整備支援を行う。 子ども食堂・こどもの居場所を運営している団体は、ボランティアの確保や人材育成、食品衛生などの取組、施設管理・運営、自治体との取組など、同じような悩み（課題）を持ちながら活動しているところも少なくない。しかしながら、課題を団体間で共有できていない状況であり、課題を解決するために共同で何かを実施するという取り組みができていない。また、行政においても、社会福祉関係団体が抱えている悩み（課題）を認識していながらも、支援策を講じられないでいるのが現状である。この状況を打破するための新たな取り組みを行う。		
(2)活動(資金支援)		時期
事業活動0年目	実行団体は、2023年4月に本格稼働する事業活動の準備を行う。①3年間の活動計画の策定 ②3年間の資金計画の策定 ③ガバナンス・コンプライアンス体制の構築 ④活動場所の確保 ⑤活動スタッフの確保 ⑥公的な支援機関や他の子ども支援組織との連携 ⑥支援を行う地域における民生委員や小中学校との関係構築	2023年1月～2023年3月
事業活動1年目	①子どもの居場所・子ども食堂の開設と運営 ②運営上の問題点の洗い出しと修正 ③運営に携わるスタッフ、ボランティアに対するガバナンス・コンプライアンス教育 ④透明性のある経理処理の実行 ⑤公的な支援機関や他の子ども支援組織との連携強化 ⑥支援を行う地域における民生委員や小中学校との関係強化 ⑦年度末に1年目の事業振り返りと次年度への課題洗い出し	2023年4月～2024年3月
事業活動2年目	①子どもの居場所・子ども食堂の安定した運営 ②運営上の問題点の洗い出しと修正 ③運営に携わるスタッフ、ボランティアに対するガバナンス・コンプライアンス継続教育 ④透明性のある経理処理の実行 ⑤公的な支援機関や他の子ども支援組織との連携強化 ⑥支援を行う地域における民生委員や小中学校との関係強化 ⑦年度末に2年目の事業振り返りと次年度への課題洗い出し	2024年4月～2025年3月
事業活動3年目	①子どもの居場所・子ども食堂の運営 ②運営上の問題点の洗い出しと修正 ③運営に携わるスタッフ、ボランティアに対するガバナンス・コンプライアンス継続教育 ④透明性のある経理処理の実行 ⑤公的な支援機関や他の子ども支援組織との連携強化 ⑥支援を行う地域における民生委員や小中学校との関係強化 ⑦年度末に3年間の事業振り返りと次年度への課題洗い出し	2025年4月～2025年12月

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金の支援))		時期
事業活動 0年目	「組織基盤強化」：目標設定（ビジョン・ミッション・バリューの設定）、活動場所の確保、運営に関わるスタッフ、ボランティアの確保、ガバナンス・コンプライアンス体制の構築に係る伴走支援 「環境整備」：課題に共感する住民や団体（NPO・企業・行政等）をつなげるネットワーク活動、自らの活動の社会的意義や成果等に係わる積極的な情報発信（特にSNSを活用した効果的な情報発信）に係る伴走支援	2023年1月～2023年3月
事業活動 1年目	「組織基盤強化」：目標設定（ビジョン・ミッション・バリューの確立）、活動場所の安定的な確立、人的基盤の安定的な確立、ガバナンス・コンプライアンス体制の確立に係る伴走支援 「環境整備」：課題に共感する住民や団体（NPO・企業・行政等）をつなげるネットワーク活動、自らの活動の社会的意義や成果等に係わる積極的な情報発信に係る伴走支援	2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	「組織基盤強化」：目標設定（ビジョン・ミッション・バリューの定着）、活動場所の安定的な確立、人的基盤の確立、ガバナンス・コンプライアンス体制の維持に係る伴走支援 「環境整備」：課題に共感する住民や団体（NPO・企業・行政等）をつなげるネットワーク活動、自らの活動の社会的意義や成果等に係わる積極的な情報発信、新たな民間資金の調達の取り組みに係る伴走支援	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	「組織基盤強化」：目標設定（ビジョン・ミッション・バリューの定着）、活動場所の安定的な確立、人的基盤の確立、ガバナンス・コンプライアンス体制の維持に係る伴走支援 「環境整備」：課題に共感する住民や団体（NPO・企業・行政等）をつなげるネットワーク活動、自らの活動の社会的意義や成果等に係わる積極的な情報発信、新たな民間資金の調達の取り組み、問題を可視化し公的施策等の制度化を目指した提言活動等への取組みに係る伴走支援	2025年4月～2025年12月

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
（沖縄県）において、（子ども達の命をまもるための食支援事業）により、（貧困でまともな食事を与えることができない家庭の子ども）が（朝食を取る率が増加）になる。	支援対象の子どもが朝食を取る率	事業開始時にアンケート調査で朝食を取る率を調査する/アンケート調査の値	事業終了時にアンケート調査で朝食を取る率を調査する/アンケート調査の値が増加する	2025年12月
（沖縄県）において、（子ども達の命をまもるための食支援事業）により、（貧困でまともな食事を与えることができない家庭の子ども）が（夕食を取る率が増加）になる。	支援対象の子どもが夕食を取る率	事業開始時にアンケート調査で夕食を取る率を調査する/アンケート調査の値	事業終了時にアンケート調査で夕食を取る率を調査する/アンケート調査の値が増加する	2025年12月
		支援した貧困家庭数/0	支援した貧困世帯数/年間50世帯以上	2025年12月

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金の支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
（沖縄県）において、（資金分配団体の伴走支援活動）により（実行団体が年間50世帯以上の貧困家庭を支援できるよう）になる。	支援した貧困家庭数	支援した貧困家庭数/0	支援した貧困世帯数 年間50世帯以上	2025年12月
（沖縄県）において、（資金分配団体の伴走支援活動）により（実行団体が年間150以上の子どもを支援できるよう）になる。	支援した子どもの数	支援した子どもの数/0	支援した子どもの数 年間150人以上	2025年12月

(6)中長期アウトカム
事業終了後5年後に（沖縄県）において（子供の居場所・子ども食堂の充実）により、（貧困でまともな食事を与えることができない家庭の存在）が（解消）された地域や社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6
(2)実行団体のイメージ	沖縄県内で新たに子ども食堂・子どもの居場所運営に取り組みたい団体、既存の子ども食堂・子どもの居場所を強化したい団体。安定した運営場所を確保でき、週5回以上運営することが条件。3年間の事業終了後に自立して安定的に組織を運営できる可能性が高い、子どもを第一に考えることができる運営者。持続的な組織の運営をするために適切な人材を集めて育成できること。
(3)1実行団体当り助成金額	3,780万円 （年間1260万円 x 3年）沖縄県内で新たに子ども食堂・子どもの居場所を運営するのに必要な経費 想定する経費： 地代家賃、給与手当、什器・機材費、交通費、消耗品費、通信運搬費、水道光熱費、消耗品費、委託費
(4)助成金の分配方法	公募要領を作成し、一般公募を行う。今までの資金分配団体の公募要領を参考にしながら、より申請が楽になるよう申請フォーム等を検討する。資金分配団体事務局で1次書類選考を行う。応募要件に合致する応募団体は、外部の委員からなる選考委員会で面談を行う。客観的な評価項目リストを設定し、選考委員会で議論する。基本的に評価項目リストの点数の高い応募団体を選考する。
(5)案件発掘の工夫	今まで構築してきた行政、社協などの中間支援団体のネットワークを最大限利用する。①新たに子ども食堂・子どもの居場所運営に取り組みたい団体、既存の子ども食堂・子どもの居場所運営者で、運営革新をしたいと考えている団体に個別に事業を紹介する。（すでに相談を受けている団体には優先的に紹介する。）②各市町村、県社協、各市町村社協の協力を得て、事業説明会を開催する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2023年3月	2024年9月	2025年12月
実施体制	事業担当責任者とプログラム・オフィサー（PO）が中心となって調査を行い、評価をとりまとめる。必要に応じて、アンケート調査等の作業を外部委託することがある。	事業担当責任者とプログラム・オフィサー（PO）が中心となって調査を行い、評価をとりまとめる。必要に応じて、アンケート調査等の作業を外部委託することがある。	事業担当責任者とプログラム・オフィサー（PO）が中心となって調査を行い、評価をとりまとめる。必要に応じて、データ収集等の作業を外部委託することがある。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;アンケート調査	文献調査;アンケート調査	文献調査;アンケート調査

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	事業総責任者：■■■■ 専務理事 事業担当責任者：■■■■ 理事 プログラム・オフィサー：那覇市社協から出向予定 通帳管理者：■■■■■ 理事 経理担当者：経理担当 ■■■■■ 経理業務スーパーバイザー：有銘公認会計士事務所 会計監査：小山公認会計士事務所
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事業総責任者：事業全体の総括、理事会への報告、コンプライアンス担当理事 事業担当責任者：事業全体の運営管理 プログラム・オフィサー：実行団体の伴走支援 実行団体募集に係る業務 プログラム・オフィサー補佐：プログラムオフィサーの補佐 通帳管理者：資金の全体的な管理 経理担当者：収入・支出の経理業務 経理業務スーパーバイザー：資金の公正な運用管理（外部組織） 会計監査：外部組織による会計監査業務
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	「コンプライアンス規程」に基づき、（１）コンプライアンス担当理事（２）コンプライアンス委員会（３）コンプライアンス統括部門を設置する。 コンプライアンス担当理事は、理事会に対し、定期的にコンプライアンスの状況について報告する。 コンプライアンス委員会は、定例委員会として、委員長の招集により開催する。 役職員に対して倫理規定やコンプライアンスに関する研修を行う。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	①中間支援団体としての活動実績を積み重ねることにより、県内、県外の民間企業からの寄付金を得やすくなる。専務理事のファンド時代のネットワークを通じて、特に県外の民間企業からの支援を得るための会社訪問を行っていく。②3年間を目途に、職員の採用、育成を進めていく。採用については、各市町村の社協や公的な支援機関で有期職員として働いていた経験者を積極的にリクルートし、即戦力として安定して働いてもらう。③「沖縄型」の助成金の分配実績を構築することにより、それを実績として民間企業から支援を集め、自律的かつ持続的に資金調達ができるようにする。 ④沖縄県との協議の下、中間支援団体として認定および予算の獲得を目指す。
(2)実行団体	①民間公益活動の自立した担い手の育成のためには、やる気のある若手が安心して仕事に専念できるだけの収入を得られるようにすることが重要である。3年間の助成によって、各実行団体がやる気のある若手をスタッフとして採用ができるように、伴走支援を行っていく。②民間企業からの支援を得ることによって、安定的な団体の運営ができる。そのため、どのように民間の資金を呼び込むかの伴走支援をおこなっていく。③事業、組織の自走化には、組織の運営管理能力、経理能力の強化が必須である。そのため、公認会計士による経理セミナーや、専門家による運営管理セミナー、個別の伴走支援により各実行団体の能力強化に取り組む。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略	当団体のウェブページ、Tw tterなどのSNS媒体を活用して、情報発信を行う。それにより、子どもの貧困に関心のある一般市民に情報を提供し、寄付やボランティアなどの協力を得る効果が見込まれる。 当団体が、休眠預金等活用事業を行っていることを一般企業、特に沖縄県外の一般企業に知らしめることにより、企業からの寄付が得やすくなり、その結果、各実行団体へ安定的、継続的な資金分配が可能になる。他の団体および企業の継続寄付サポートチームとの連携。
(2)外部との対話・連携戦略	傘下の「一般社団法人ビクトリーチャーチ」は、長年にわたり沖縄県や各市町村、社協、民生委員ネットワークとの協力体制を構築してきた。その協力体制を引き継ぎ、さらなる連携、対話を続けていく。JANPIAとの連携を進めるために、専任の担当者（理事レベル）を設置する。実行団体に対しては、経理、管理についての伴走支援を行うことにより、しっかりとした連携体制を構築していく。 他の団体および企業のサポートチームとの連携。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
中間支援組織としての助成事業の実績はまだない。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
2020年12月～2021年11月 傘下の団体である「一般社団法人ビクトリー・チャーチ」が、休眠預金等活用法に基づく新型コロナウイルス対応緊急支援助成～社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業～に採択された。 事業名「生活が困窮している母子家庭の子どもの生活状態調査と弁当を届ける事業」 申請事業内容「那覇市及びその周辺市町村において、1日300個以上の弁当を生活が困窮する母子家庭の子どものに継続して配布する。また、助成期間中に困窮世帯の内情を調査し、行政や社会福祉協議会に報告するソーシャルワーク事業を実施する。」 アウトカム：那覇市3・浦添市2・宜野湾市1つの6箇所ですべての弁当を配布し、子供の居場所（子供食堂）と協力し、最高で1日約800食配布した。毎日野菜を摂取する割合は5月は19.1%、11月は52.3%であった。2.7倍増加した。「野菜嫌いがなくなった」「野菜を積極的に食べるようになった」など報告があり、結果として野菜を多くとり、偏食を改善することができた。人間の根本的な欲求である食べることを満たすことで、幼少期に「食」を通して得られた満足感、信頼感は、精神的安定など心の発達に必要である。那覇市（那覇市社協・生活保護管理課）からは本事業終了後も弁当依頼が来ているが、継続的支援を行っていくには、那覇市の支援・必要な情報共有を具体化し、食の支援ができること、そのため、那覇市子供食堂のネットワークを強化し、他の子供食堂でも弁当が配布できるように関係機関へ（那覇市・沖縄県・那覇市社協・沖縄県社協、生活保護管理課等）提言したが、既存の枠組みでは子ども達に対して十分な食支援ができないことも痛感した。その時の経験がNPO法人を立ち上げて、沖縄県内の子ども食堂等をネットワーク化し、行政では限界のある実効性のある食支援を行うべきという展開につながった。食支援事業に関しても、当団体の支部が那覇市社協と共に協力している。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	使い勝手のよい助成金と経理・運営に対する伴走支援を行うことにより、従来の子ども食堂・子どもの居場所に対する助成とは異なる新しい形で実行団体を育成する。今回選ばれた実行団体は、沖縄県における子ども食堂・子どもの居場所のモデルケースとなり、蓄積されたノウハウは、他の団体にもシェアしていく。その結果、全体的に施設の質・量を拡大して、最終受益者である子どもにしっかり寄り添えるようになる。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上